



2024年11月14日

各 位

会社名 日東工器株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小形 明誠  
(コード番号 6151 東証プライム)  
問合せ先 常務執行役員 IR担当 野口 浩臣  
(TEL 03-3755-9970)

(訂正・数値データ訂正) 「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年8月2日に開示いたしました「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2024年11月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)


**2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

2024年8月2日

上場会社名 日東工器株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR担当 (氏名) 野口 浩臣 TEL 03-3755-1111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

**1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,694	△5.3	726	△22.2	824	△16.5	517	△17.3
2024年3月期第1四半期	7,068	5.7	933	7.7	987	3.0	626	△2.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 950百万円 (△6.6%) 2024年3月期第1四半期 1,017百万円 (△9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	27.62	—
2024年3月期第1四半期	31.49	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	65,062	57,418	88.2	3,067.63
2024年3月期	65,066	57,175	87.9	3,022.27

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 57,408百万円 2024年3月期 57,164百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	28.00	—	15.00	43.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		21.00	—	27.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

**3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)**

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,777	△1.2	1,383	△21.4	1,442	△22.5	979	△25.4	51.75
通期	28,240	4.3	3,060	3.4	3,160	1.9	2,220	8.3	117.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,754,495株	2024年3月期	21,803,295株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,040,119株	2024年3月期	2,888,928株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	18,739,769株	2024年3月期1Q	19,888,144株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州における地政学リスクの長期化や中国経済の減速等の影響を受けて緩やかに景気を下押ししました。日本経済は、経済活動の正常化や賃上げ、財政・金融政策を背景に内需を中心に消費や投資が回復傾向にあります。円安や原材料価格高騰の影響を受けた状況で推移しました。

このような経営環境の中で当第1四半期累計期間において当社グループは、中国経済の減速等による製造業界の生産活動が伸びなかったことが、主に迅速流体継手事業及び機械工具事業の売上げに影響しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	66億94百万円	(前年同期比	5.3%減)
営業利益	7億26百万円	(前年同期比	22.2%減)
経常利益	8億24百万円	(前年同期比	16.5%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	5億17百万円	(前年同期比	17.3%減)

なお、当社グループは、「10年後の飛躍(ありたい姿の実現)に向けて稼ぐ力を再構築」を掲げ、「収益力の強化と成長領域への投資拡大」「生産体制の最適化とコスト競争力強化」「持続的成長実現に向けた経営基盤構築」の重要課題解決を目指した中期経営計画2026を策定し、開始しました。中期経営計画2026の方針に基づき、時代のニーズを先取りした新技術・新製品の開発に取り組むとともに、日東工器グループとしての総合力を高め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の確立を進めてまいります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、リチウムイオン電池製造工程向け製品と産業機械向け製品の需要減少により、売上高は29億20百万円(前第1四半期連結累計期間比4.7%の減収)となりました。利益面では、減収及び経費の増加により、営業利益4億67百万円(同39.1%の減益)となりました。

機械工具事業は、国内売上げの減少により、売上高は21億69百万円(同7.3%の減収)となりました。利益面では、原価率の減少により、営業利益2億33百万円(同32.1%の増益)となりました。

リア駆動ポンプ事業は、米州における医療機器向けポンプの需要が回復せず、売上高は10億79百万円(同0.2%の減収)となりました。利益面では、原価率の減少により、営業利益44百万円(前第1四半期連結累計期間は22百万円の営業損失)となりました。

建築機器事業は、建設業界での人材不足の影響による受注物件の遅延が多く、売上高は5億25百万円(同9.4%の減収)となりました。利益面では、減収により、営業損失18百万円(前第1四半期連結累計期間は11百万円の営業利益)となりました。

海外売上高は、23億82百万円(前第1四半期連結累計期間比4.6%の減収)となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は35.6%となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、650億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は419億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億26百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少9億12百万円、受取手形及び売掛金の増加2億52百万円、商品及び製品の増加1億41百万円等によるものであります。

固定資産は、230億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億21百万円の増加となりました。これは主に土地の増加2億69百万円、無形固定資産の増加2億32百万円、投資有価証券の増加1億63百万円、建設仮勘定の減少1億3百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は33億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億85百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の減少2億4百万円、未払法人税等の増加1億74百万円、流動負債のその他の減少1億52百万円等によるものであります。

固定負債は、42億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円の減少となりました。これは主にリース債務の減少58百万円、退職給付に係る負債の減少13百万円、役員退職慰労引当金の増加10百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億17百万円でしたが、配当金の支払い2億83百万円、自己株式の消却20億34百万円があったため、利益剰余金は、18億円の減少で546億25百万円となりました。また、自己株式の減少16億12百万円、為替換算調整勘定の増加2億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億10百万円等があったため純資産の部は、574億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億43百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました「2024年3月期決算短信」から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,157	24,244
受取手形及び売掛金	3,748	4,000
電子記録債権	2,953	3,055
商品及び製品	5,879	6,020
仕掛品	290	397
原材料及び貯蔵品	3,357	3,340
その他	1,117	919
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,501	41,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,578	11,613
減価償却累計額	△7,083	△7,160
建物及び構築物(純額)	4,494	4,452
機械装置及び運搬具	5,078	5,138
減価償却累計額	△3,934	△4,011
機械装置及び運搬具(純額)	1,144	1,127
工具、器具及び備品	7,734	7,901
減価償却累計額	△7,234	△7,285
工具、器具及び備品(純額)	499	616
土地	3,835	4,104
リース資産	2,775	2,759
減価償却累計額	△1,276	△1,320
リース資産(純額)	1,498	1,438
建設仮勘定	4,387	4,284
有形固定資産合計	15,859	16,023
無形固定資産		
その他	1,710	1,943
無形固定資産合計	1,710	1,943
投資その他の資産		
投資有価証券	3,650	3,814
長期貸付金	20	19
繰延税金資産	1,024	977
その他	315	324
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,995	5,119
固定資産合計	22,565	23,086
資産合計	65,066	65,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803	844
リース債務	270	263
未払法人税等	196	371
賞与引当金	532	327
役員賞与引当金	49	12
その他	1,717	1,565
流動負債合計	<u>3,570</u>	<u>3,384</u>
固定負債		
リース債務	1,361	1,303
退職給付に係る負債	2,388	2,374
役員退職慰労引当金	192	203
資産除去債務	30	30
その他	348	347
固定負債合計	<u>4,321</u>	<u>4,258</u>
負債合計	<u>7,891</u>	<u>7,643</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	<u>56,425</u>	<u>54,625</u>
自己株式	<u>△5,571</u>	<u>△3,958</u>
株主資本合計	<u>54,628</u>	<u>54,441</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,368
繰延ヘッジ損益	△13	39
為替換算調整勘定	1,412	1,669
退職給付に係る調整累計額	<u>△121</u>	<u>△109</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>2,535</u>	<u>2,967</u>
非支配株主持分	10	9
純資産合計	<u>57,175</u>	<u>57,418</u>
負債純資産合計	<u>65,066</u>	<u>65,062</u>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,068	6,694
売上原価	<u>3,772</u>	<u>3,505</u>
売上総利益	<u>3,296</u>	<u>3,189</u>
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	642	705
賞与引当金繰入額	166	164
退職給付費用	51	57
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
販売促進費	50	45
研究開発費	267	224
その他	1,175	1,254
販売費及び一般管理費合計	<u>2,362</u>	<u>2,462</u>
営業利益	<u>933</u>	<u>726</u>
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	38	41
為替差益	17	56
受取家賃	10	11
その他	14	11
営業外収益合計	<u>90</u>	<u>135</u>
営業外費用		
支払利息	9	8
自己株式取得費用	24	23
その他	3	4
営業外費用合計	<u>36</u>	<u>36</u>
経常利益	<u>987</u>	<u>824</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>987</u>	<u>824</u>
法人税等	<u>361</u>	<u>306</u>
四半期純利益	<u>626</u>	<u>517</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>626</u>	<u>517</u>

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	626	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	110
繰延ヘッジ損益	13	52
為替換算調整勘定	149	257
退職給付に係る調整額	10	12
その他の包括利益合計	390	432
四半期包括利益	<u>1,017</u>	<u>950</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,017</u>	<u>950</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年2月5日開催の取締役会決議および2024年4月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,900株の取得および自己株式1,048,800株の消却を実行しました。また、この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,612百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,958百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	298百万円	284百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,065	2,341	1,081	579	7,068
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,065	2,341	1,081	579	7,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,065	2,341	1,081	579	7,068
セグメント利益又は損失(△)	767	176	△22	11	933

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,920	2,169	1,079	525	6,694
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,920	2,169	1,079	525	6,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,920	2,169	1,079	525	6,694
セグメント利益又は損失(△)	467	233	44	△18	726

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。